

行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

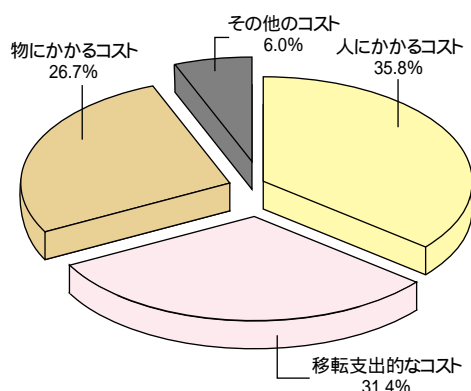
平成13年度の行政コスト計算書は、24頁から25頁のとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

行政コスト計算書の構成

- (1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト
 - 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
 - 人件費、退職給与引当金繰入等
 - 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
 - 物件費、維持補修費、減価償却費
 - 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
 - 扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
 - その他のコスト：上記に属さないコスト
 - 災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額
- (2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入
 - 使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入
 - 国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金
 - 一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
- (3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分



① 性質別に見たコストの状況



平成13年度の行政コストの総額は4,783億円であり、性質別にみた行政コストの内訳は、人件費に、実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく35.8%を占めています。次に大きいのが、市町村や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金などである普通建設事業費（他団体等への補助金等）や生活保護費、児童扶養手当といった扶助費などの「移転支出的なコスト」が31.4%、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が26.7%となっています。

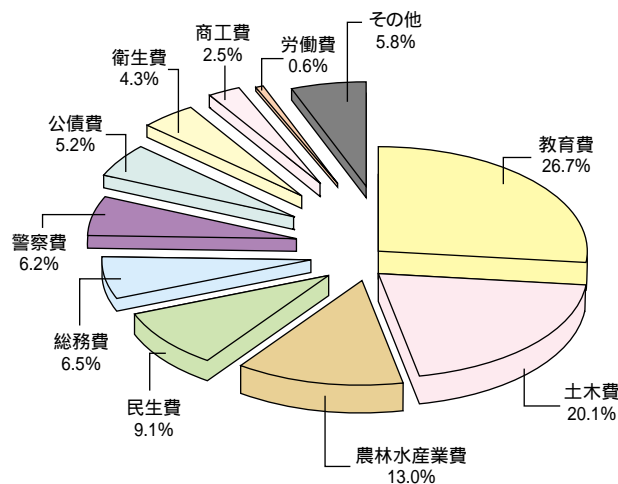
性質別行政コストの状況

区 分	(億円)			
	H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 人にかかるコスト	1,736	1,713	23	0.99
2 物にかかるコスト	1,225	1,278	53	1.04
3 移転支出的なコスト	1,462	1,502	40	1.03
4 その他のコスト	292	289	2	0.99
行政コスト合計	4,715	4,783	67	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額の一致しない箇所があります。

平成13年度の行政コストは、平成12年度に比して1%増加していますが、これは「物にかかるコスト」のうち、これまでの建設事業により取得した資産に係る減価償却費が5%増加したほか、「移転支出的なコスト」のうち普通建設事業費（他団体等への補助金等）が特別養護老人ホームなど介護保険関連施設の整備に対する補助金の増などにより4%増加したことなどによるものです。

② 目的別に見たコストの状況



行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく26.7%であり、その大半は公立の小中高校の先生の人件費が占めています。

次に大きいのが「土木費」の20.1%、「農林水産業費」の13.0%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業負担金などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）がその大半を占めています。

保健福祉関係経費である「民生費」（9.1%）及び「衛生費」（4.3%）については、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や、生活保護費や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

目的別行政コストの状況

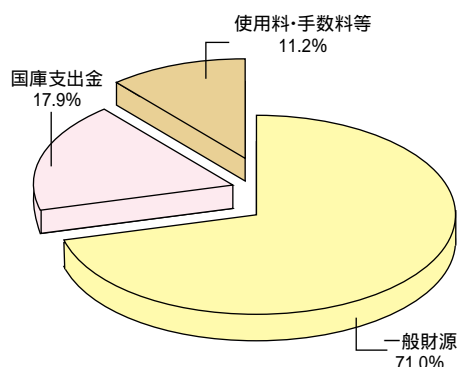
(億円)

区分	H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 総務費	321	312	9	0.97
2 民生費	384	436	52	1.14
3 衛生費	155	206	51	1.33
4 労働費	27	27	0	1.00
5 農林水産業費	622	624	1	1.00
6 商工費	120	121	1	1.01
7 土木費	954	963	8	1.01
8 警察費	296	294	2	0.99
9 教育費	1,296	1,275	21	0.98
10 公債費（利子分のみ）	256	248	8	0.97
11 その他	284	277	7	0.98
行政コスト合計	4,715	4,783	67	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

目的別行政コストを平成12年度と比較すると、民生費が14%、衛生費が33%それぞれ増加していますが、民生費については、介護保険給付費負担金や介護保険関連施設の整備費補助金などが増加したこと、また、衛生費については、RDF専焼炉の建設に係る受託事業費の増加などによるものです。

③ 収入の状況



収入項目の総額は4,475億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の71.0%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が17.9%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄附金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が11.2%となっています。

収入項目の状況

区 分	(億円)			
	H12年度A	H13年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
1 使用料・手数料等	388	499	111	1.29
2 国庫支出金	738	800	62	1.08
3 一般財源	3,308	3,175	133	0.96
収入項目合計	4,435	4,475	39	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない箇所があります。

収入項目を平成12年度と比較すると、「使用料・手数料等」が29%増加していますが、これはRDF専焼炉の建設のための受託事業収入の増などによるものです。また、「一般財源」が4%減少していますが、これは、国の地方財政対策に伴い、普通交付税が臨時財政対策債に振替えられたことなどによるものです。